

日本藻類学会会則

- 第1条 本会は日本藻類学会と称する。
- 第2条 本会は藻学の進歩普及を図り、併せて会員相互の連絡並に親睦を図ることを目的とする。
- 第3条 本会は前条の目的を達するために次の事業を行う。
1. 総会の開催（年1回）
 2. 藻類に関する研究会、講習会、採集会等の開催
 3. 定期刊行物の発刊
 4. 藻学の進歩及び顕著な貢献が認められたものへの表彰
 5. その他前条の目的を達するために必要な事業
- 第4条 本会の事務局は会長が適当と認める場所に置く。
- 第5条 本会の事業年度は1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。
- 第6条 会員は次の5種とする。
1. 普通会员（国内会員）（藻類に関心をもち、本会の趣旨に賛同する日本に在住する個人）
 2. 普通会员（外国会員）（藻類に関心をもち、本会の趣旨に賛同する海外に在住する個人）
 3. 団体会員（本会の趣旨に賛同する団体）
 4. 名誉会員（藻学及び本会の発展に顕著な貢献があった個人）
 5. 賛助会員（本会の趣旨に賛同し、賛助会員会費を納入する個人又は団体）
- 第7条 本会に入会するには、住所、氏名（団体名）、職業を記入した入会申込書を会長に差し出すものとする。
- 第8条 1. 国内会員は毎年会費8,000円（学生は5,000円）を前納するものとする。但し、名誉会員（次条に定める名誉会長を含む）は会費を要しない。外国会員の年会費は7,000円（学生は5,000円）とする。会長の承認を得た外国人留学生は帰国前に学生会費の10年分を前納することが出来る。団体会員の会費は20,000円とする。賛助会員の会費は1口30,000円とする。
2. 本会の趣旨に賛同する個人又は団体は、本会に寄付金又は物品を寄付する事が出来る。寄付された金品の用途は、第11条に定める評議員会で決定する。
- 第9条 本会には次の役員を置く。
- 会長1名 幹事若干名 評議員若干名 会計監事2名
- 役員の任期は2年とし、再任することが出来る。但し、会長と評議員はひき続き3期選出されることは出来ない。役員選出の規定は別に定める（付則第1条～第4条）。本会に名誉会長を置くことが出来る。
- 第10条 会長は会を代表し、会務の全体を統べる。幹事は会長の意を受けて日常の会務を行う。会計監事は前年度の決算財産の状況などを監査する。なお、会務に議決を要する場合は総会が行う。
- 第11条 評議員は評議員会を構成し、会の要務に関し会長の諮問にあずかる。評議員会は会長が召集し、また文書をもって、これに代えることが出来る。
- 第12条 1. 本会は定期刊行物「Phycological Research」及び「藻類」をそれぞれ年4回及び年3回刊行し、会員に無料で頒布する。
2. 「Phycological Research」及び「藻類」の編集・刊行のために編集委員会を置く。
3. 編集委員会の構成・運営などについては別に定める内規による。
- 付則：外国会員には英文誌のみを頒布する。
- 付則：和文誌の頒布も希望する外国会員は郵送料等を負担することとする。
- (付則)
- 第1条 会長は全会員の投票により、国内会員の中から選出する（その際評議員会は参考のため若干名の候補者を推薦する事が出来る）。幹事は会長が会員中よりこれを指名委嘱する。会計監事は評議員会の協議により会員中から選び総会において承認を受ける。
- 第2条 評議員選出は次の方法による。
1. 各地区別に会員中より選出される。その定員は各地区1名とし、会員数が50名を越える地区では50名までごとに1名を加える。
 2. 地区割りは次の9地区とする。北海道地区、東北地区、関東地区、東京地区、中部地区（三重県を含む）、近畿地区、中国・四国地区、九州地区（沖縄を含む）、日本以外の地区。
- 第3条 会長、幹事及び会計監事は評議員を兼任することは出来ない。
- 第4条 会長及び評議員に欠員が生じた場合は、前任者の残余期間次点者をもって充当する。
- 第5条 普通会员が「藻類」のバックナンバーを求めるときは各号1,750円とし、非会員の「藻類」の予約購読料は各号3,000円とする。
- 第6条 本会則は2006年1月1日より改正施行する。

賛助会員

全国海苔貝類漁業協同組合連合会 (〒272-0014 市川市田尻 3-4-1)

有限会社浜野顕微鏡 (〒113-0033 東京都文京区本郷 5-25-18)

株式会社ヤクルト本社研究所 (〒186-8650 東京都国立市谷保 1796)

神協産業株式会社 (〒742-1502 山口県熊毛郡田布施町波野 962-1)

理研食品株式会社 (〒985-8540 宮城県多賀城市宮内 2-5-60)

マイクロアルジェコーポレーション株式会社 (〒500-8148 岐阜県岐阜市曙町 4-15)

株式会社ナボカルコスメティックス (〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-29-7)

日本製薬株式会社ライフテック部 (〒598-8558 大阪府泉佐野市住吉町 26)

共和コンクリート工業株式会社 (〒060-0808 北海道札幌市北区北 8 条西 3 丁目 28 札幌エルプラザ 11 階)

(株) 環境総合テクノス (〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 1-3-5)

(株) 日本港湾コンサルタント (〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 3-1-2 第三建大ビル 10 階)

編集後記

本号では、日本産海藻目録が5年ぶりに改訂されました。2005年の改訂版を見た際は、様々な新属、新種、異名等に分類学の進展のスピードを痛感しましたが、今回はそれ以上の変更かもしれません。コンブ属の学名やカジメ科など、水産有用種での変更は一般社会に浸透するまで多少時間が必要かもしれませんが、この目録を活用・引用していきたいと思えます。分類の論文は一通り目を通すようにしていますが、まったく知らなかった新組み合わせもありました。日頃の不勉強を猛省しています。

本号では、皆様のお手元に届くのがやや遅れました。これは編集長である私の作業の遅さ、要領の悪さに起因します。刊行が遅れましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今後は発行日の厳守を目指したいと思います。

(寺田竜太)

